小さなボディの大きな役割

▲告知放送端末機のデモ機。画面部分に情報が表示される。この端末機に流れる情報は、帰宅した際など「いつでも見ることができる」のが特徴。また何度でも繰り返して再生ができる。同報無線で流す情報には電波法による規制があるが、告知放送はこの規制にしばられないため、より生活に密着した情報を流すことが可能になる。写真はデモ機。実際に各世帯に設置されるものより画面が小さいなど、若干形状が異なっている。

情報発信は
もとより、
医療、
福祉、
教育などへの
活用も期待される
告知放送端末機。
「光」はインターネットだけじゃない。

さまざまな分野で活用を

光ファイバ網というと「個人のインターネット利用」を思い浮かべる人が多いのではないだろうか。しかし実際の活用方法は、それにとどまらない。

光ファイバは❶高速・大容量の通信が可能❷常に接続している❸双方向の通信が可能である―といった特性を持っているため、行政や地域からの情報発信はもちろんのこと、医療・福祉や教育など、幅広い分野への活用が期待されている。本町のような中山間地と都市部との情報格差を解消するために「最良の手段」といわれているのはこのためだ。

本事業では、町内各世帯に光ケーブルを引き込み、告知放送端末機をそれぞれ設置。これによって、自宅にパソコンがなくても行政や地域からの情報を受け取ることができるようになる。

このほかにも、見守りや健康指導、相談、買い物弱者への支援など、福祉分野への活用もしていく方針だ。

希望者を対象とした「高速インターネット」への接続や、地デジ放送などに対応する「難視対策」といったサービスも見逃すことはできないだろう。

サービス提供は24年度から

施設は本庁舎（上長尾）、総合支所（千頭）付近にセンター施設とサブセンター施設を整備。また、大間地区と接岨地区に長距離対策として中継設備を設置する。

各家庭までの光ケーブル引き込みについては、一般的に道路上の電柱を利用して個人住宅まで導くＦＴＴＨ方式を採用する。

本年度、事業の骨格となる「基本設計」を組み、住民説明会を実施。これから、議会の了承を得た上で、本格的な「詳細設計」業務に入っていく予定となっている。

本事業の工事期間は平成23から24年度の2年間を計画している。各種サービスの提供開始は、平成24年度からを目指すとしている。

端末機は簡単操作が特徴

右ページ上段の、一見電話機のようにも見える写真。これが各世帯に設置される予定の「告知放送端末機（デモ機）」だ。

この機種はタッチパネル方式を採用しているため、画面に触るだけで情報を見たり聞いたりすることができる。簡単で使いやすいのが大きな特徴だ。

この端末機を利用して、さまざまなサービスを実施できるよう、検討が始まっている。双方向通信の代表例であるテレビ電話、安否確認、買い物支援、観測カメラを利用した危険個所の監視など、行政からの情報窓口として、幅広い利活用を模索中だ。

この端末機を利用したサービスは、基本的に全世帯を対象とし、月額1世帯1千円の利用料を徴収する予定となっている。

※独居老人世帯などについては減額措置も検討中。

告知放送以外のサービスも

本事業で提供するサービスは告知放送以外に、次の2つが挙げられる（2つとも希望世帯のみ）。

❶地上デジタル放送の再送信サービス

センター施設で受信した地上デジタルテレビ放送、ＢＳ／ＣＳデジタル放送、ＦＭラジオ放送を、光ファイバ網を活用して放送。町内どの世帯でも視聴が可能になる。

受信状態が悪い状態で視聴している世帯や、共聴組合施設が老朽化して不具合が生じた場合が対象。このサービスには2万円程度の専用端末機が必要となる（リースも検討中）。利用料金は月額500円程度を想定。ただしＮＨＫ受信料は別途必要となるため注意が必要だ。

❷高速インターネット接続サービス

光ファイバを外部のインターネット回線に接続し、町内どの地区でも高速インターネットが利用できるようになる。利用料金はプロバイダと呼ばれる接続業者の利用料を含め、月額4千円を想定。プロバイダは町と契約した業者のみとなるため、指定はできない。

行政や地域からの情報発信「告知放送」（ここでは基本的な放送内容について紹介します）

●交通機関の運行情報

台風や集中豪雨などの異常気象時に電話などで問い合わせが多い、大井川鐵道や町営バスなどの運行情報（運休・運転見合わせなどの緊急情報）を告知放送で提供する。

●防災情報・避難勧告

Ｊアラートや緊急地震速報など、国から発信される緊急情報について、同報無線の屋外スピーカーに接続して情報を発信する。告知放送と同報無線は併用して補完し合う形になる。

●各種行政情報の発信

産業文化祭・ふるさと祭りの開催案内や学級閉鎖のお知らせなど、さまざまな行政情報の発信に活用する。学校単位、地区単位、全世帯対象など、グループ化は無限にできる。